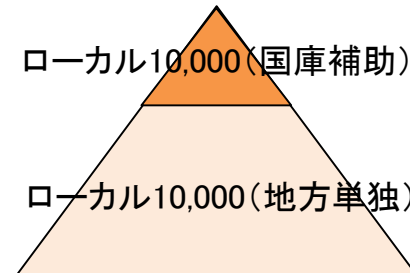


ローカル10,000プロジェクト（地方単独） R6 創設

【資料4-2】

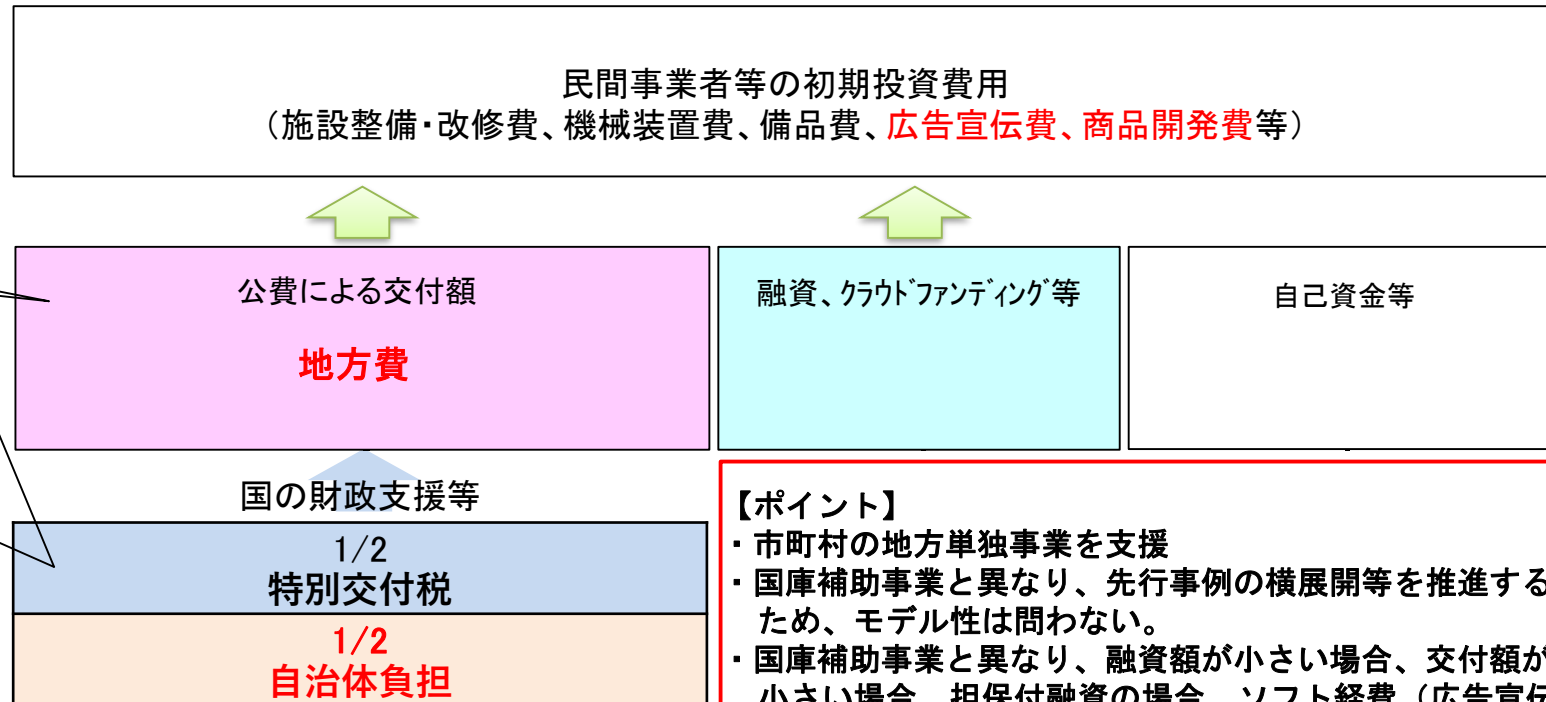
1. 制度概要

- ローカル10,000プロジェクト(国庫補助事業)に準ずる市町村の地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 「①地域密着型(地域資源の活用)」、「②地域課題への対応(公共的な課題の解決)」、「③融資、クラウドファンディング等」、「④新規性(新規事業)」の要件について、市町村において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象(特別交付税の算定に当たって、上記を確認できる補助要綱等を提出)



2. スキーム

「1. 制度概要」の要件を満たせば、地方単独事業として、自治体の創意工夫に基づき自由に補助制度の制度設計が可能



【措置率】
0.5

【上限額】

融資／公費	上限額
1～の場合	1,500万円
0.5～1.0の場合	800万円
～0.5の場合	200万円

※融資額と同額未満の場合についても対象

【ポイント】

- ・市町村の地方単独事業を支援
- ・国庫補助事業と異なり、先行事例の横展開等を推進するため、モデル性は問わない。
- ・国庫補助事業と異なり、融資額が小さい場合、交付額が小さい場合、担保付融資の場合、ソフト経費（広告宣伝費、商品開発費）が中心となる場合も柔軟に活用可能。
- ・国の有識者の審査不要。市町村の有識者の審査又は商工会議所の確認を経ることで柔軟に活用可能。

【参考】 ローカル10,000と他省庁補助金の比較

	ローカル10,000 【国庫補助事業】	ローカル10,000 【地方単独事業】	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ:地方創生テレワーク型)			デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)
			サテライトオフィス等整備事業(自治体運営施設整備等)	サテライトオフィス等開設支援事業(民間運営施設開設支援等)	進出企業定着・地域活性化支援事業	
目的	地方公共団体が地域の金融機関等と連携しながら民間事業者等による新規事業を支援することにより地域経済循環を創造	ローカル10,000に準ずる地方単独事業の創業等に要する経費について特別交付税措置を講じ、地域資源を活用した全国各地での創業等を拡大	地方創生テレワークの推進のため地方公共団体が地域の実情や強みを踏まえ、創意工夫を凝らしつつ積極的に取り組む事業を支援し、地方への新たなひとの流れを創出			デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援
予算額	R5当初 5.8億円の内数	-	R5補正 360億円の内数			R5補正 300億円 R6要求 1200億円の内数
補助率	1/2	0.5(措置率)	1/2(標準タイプ) 2/3(高水準タイプ)		1/2	1/2
国・地方負担割合	原則 国1/2 地方1/2 【条件不利地域】 財政力0.25以上 国2/3 地方1/3 財政力0.25未満 国3/4 地方1/4 【重点支援事業】 脱炭素 国3/4 地方1/4 デジタル技術活用 国10/10	-	国1/2、地方1/2(標準タイプ) 国2/3、地方1/3(高水準タイプ)		国1/2、地方1/2	国1/2、地方1/2
上限額	2,500万円(融資/公費 1~1.5) 3,500万円(融資/公費 1.5~2.0) 5,000万円(融資額/公費 2.0~)	1,500万円(融資/公費 1~) 800万円(融資/公費 0/5~1.0) 200万円(融資/公費 ~0.5)	○施設整備・運営 3,000万円(収容可能人数20人未満) 4,500万円(収容可能人数20人以上50人未満) 9,000万円(収容人数50人以上) ○ソフト経費 1,200万円		3,000万円(一律)	15億円(都道府県) 10億円(中枢中核都市) 5億円(市区町村) ※申請上限件数:当初予算分はR5~9年度を通じて1事業、補正予算分は上限なし
対象経費	施設整備費、機械装置費、備品費	施設整備費、機械装置費、備品費、広告宣伝費、商品開発費等	施設整備費、通信環境整備費、什器等導入費、施設運営管理委託費、プロモーション経費、セミナー経費、採用活動経費等	施設整備支援費、通信環境整備支援費、什器・機器導入支援費、施設運営支援費、プロモーション経費、セミナー経費、採用活動経費等	施設整備費、設備整備費、備品購入経費、設計費、人件費、旅費、プロモーション費等	主にハード経費
要件	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④モデル性 ⑤地域金融機関等による融資	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④融資又は民間クラウドファンディング等 ⑤地方自治体において有識者の審査又は商工会議所等の確認	①東京圏外の地方公共団体 ②東京圏内の条件不利地域を含む市町村又は東京圏内の2010年~2020年の人口減少率が10%以上の市町村 ③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県 ④2027年度のKPI(企業数、利用者数等)の設定(標準タイプ、高水準タイプごとに要件は異なる)		①本交付金の施設整備・利用促進事業を活用している地方公共団体、又は自治体独自の取組によりサテライトオフィス等を整備した地方公共団体であること ②複数年度のKPIの設定 ③推進体制に進出企業と地元企業等が各々1社以上	①目指す将来像及び課題の設定等 ②KPI設定の適切性 ③自立性 ④官民協働 ⑤地域間連携 ⑥政策間連携 ⑦デジタル社会の形成への寄与
件数	R4 15件	-	R4補正 76件			R4補正予算分 131件、R5当初予算分 33件

【参考】 ローカル１０，０００と他省庁補助金の比較

	デジタル田園都市国家構想 交付金(地方創生推進タイ プ(移住・起業・就業型)地 方創生起業支援事業)	ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金				小規模事業者持続化 補助金
目的	地域の課題解決を目的とした 起業等をする方を支援し、地域 課題の解決を通して地方創生 を実現	中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援することで生産性を向上				小規模事業者等の生産 性向上と持続的発展を 推進
予算額	R6要求 1200億円の内数	R5年度補正 2,000億円の内数				R5年度補正 2,000億円 の内数
補助率	1/2	省力化(オーダーメイド)枠	製品・サービス高付加価値化枠		グローバル枠	2/3～3/4
			通常類型	成長分野進出類型(DX・GX)		
		1/2※ 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2、 1,500万円を越える部分は1/3	1/2 小規模・再生 2/3 新型コロナ回復加速化特例 2/3	2/3	1/2 小規模 2/3	
国・地方 負担割合	国1/2、都道府県1/2	国10/10				国10/10
上限額	200万円	5人以下:750万円(1,000万円) 6～20人:1,500万円(2,000万円) 21～50人:3,000万円(4,000万円) 51～99人:5,000万円(6,500万円) 100人以上:8,000万円(1億円) ※人数は従業員規模、カッコ内は大 幅賃上げを行う場合の上限額	5人以下:750万円(850万円) 6～20人:1,000万円(1,250万円) 21人以上:1,250万円(2,250万円) ※同左	5人以下:1,000万円(1,100万円) 6～20人:1,500万円(1,750万円) 21人以上:2,500万円(3,500万円) ※同左	3,000万円(3,100 万円～4,000万 円) ※同左	50万円～200万円 ※インボイス特例に該当 する場合は上記の上限 額に50万円上乘せ
対象経費	起業に必要な経費	機械装置・システム構築費(必須)、技術導入費、原材料費、外注費、広告宣伝・販売促進費等				機械装置費、新商品開 発費、広報費等
要件	①地域課題の解決 ②社会性 ③事業性 ④必要性 ⑤デジタル技術の活用 ⑥各都道府県により対象事業 の分野を地域再生計画に位 置づけること	次の①～③の基本要件を目指す3～5年の事業計画に取り組むこと。 ①付加価値額の年平均成長率3.0%以上増加 ②給与支給総額の年平均成長率1.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上				①商工会・商工会議所 の支援を受けながら 取り組むもの
件数	R4 530件	37,599件(第1～15回公募)				199,414件(第1～13回 公募)

ローカル10,000プロジェクト 都道府県別交付決定事業数 (R6年1月末時点)

		団体内訳							件数						団体内訳							件数				
									都道府県	市町村	合計	採択団体										都道府県	市町村	合計	採択団体	
1	北海道	道①	芦別市	江別市④	三笠市	網走市	石狩市	新冠町	1	29	30	24	25	滋賀県	県①	米原市	高島市	長浜市③	東近江市②	近江八幡市	彦根市②	1	15	16	12	
		函館市	夕張市	仁木町	根室市	南幌町	中標津町	真狩村							竜王町	栗東市	愛荘町	甲賀市	多賀町							
		足寄町	美唄市②	中川町	上士幌町	中頓別町	帯広市	積丹町②							福知山市③	南丹市	京丹後市⑤	舞鶴市								
2	青森県	青森市	中泊町	八戸市	五所川原市	深浦町	六ヶ所村		6	6	6	27	大阪府	大東市	能勢町							2	2	2	2	
3	岩手県	久慈市②	西和賀町③	岩手町	大船渡市③	軽米町	陸前高田市	花巻市	13	13	8	28	兵庫県	県⑧	豊岡市⑬	養父市⑨	南あわじ市②	たつの市	宍粟市	多可町②	8	50	58	18		
		紫波町												淡路市②	香美町②	丹波市③	市川町	朝来市④	佐用町	神戸市②						
4	宮城県	気仙沼市	登米市	蔵王町					3	3	3			29	奈良県	県④	宇陀市④	斑鳩町②	明日香村②	三郷町④	安堵町	天理市②	4	18	22	10
5	秋田県	県⑪	大館市③	にかほ市	男鹿市	秋田市	羽後町	八郎潟町	11	8	19	7	30	和歌山県	県①	有田市	太地町	湯浅町	日高川町		1	4	5	5		
6	山形県	金山町	最上町②	戸沢村②	尾花沢市②	小国町②	上山市②	南陽市	17	17	12	31	鳥取県	県①	若桜町	湯梨浜町	境港市	智頭町		1	4	5	5			
7	福島県	喜多方市②	会津若松市	白河市	新地町				5	5	4	32	島根県	出雲市②	益田市	江津市	海士町③	奥出雲町②	安来市	飯南町	16	16	11			
8	茨城県	笠間市	桜川市	つくば市					3	3	3	33	岡山県	倉敷市④	美作市	新見市③	真庭市	矢掛町	吉備中央町	浅口市	14	14	8			
9	栃木県	県②	茂木町						2	1	3	2	34	広島県	神石高原町	呉市②	尾道市	竹原市			5	5	4			
10	群馬県	桐生市	榛東村	下仁田町③					5	5	3	35	山口県	萩市	下関市	周南市					3	3	3			
11	埼玉県	東松山市	秩父市②	三芳町	川越市	行田市			6	6	5	36	徳島県	県⑭	阿南市②	神山町	那賀町	美馬市②		14	6	20	5			
12	千葉県	大多喜町	御宿町	香取市	市原市②				5	5	4	37	香川県	県①	土庄町	まんのう町	三豊市	高松市	小豆島町	1	5	6	6			
13	東京都	町田市							1	1	1	38	愛媛県	県①	今治市⑤	宇和島市③	松山市	西条市	新居浜市③	久万高原町	1	14	15	7		
14	神奈川県	県①	小田原市③	座間市					1	4	5	3	39	高知県	県①	高知市					1	1	2	2		
15	新潟県	三条市	五泉市	津南町	長岡市④	阿賀野市②	佐渡市②	見附市	13	13	8	40	福岡県	北九州市②	築上町	行橋市	みやま市	糸島市	芦屋町	柳川市②	9	9	7			
16	富山県	魚津市	南砺市	射水市					3	3	3	41	佐賀県	江北町	佐賀市	鹿島市	太良町				4	4	4			
17	石川県	輪島市②							2	2	1	42	長崎県	壱岐市④	島原市②	対馬市	新上五島町	長崎市②	大村市		11	11	6			
18	福井県	県③	鯖江市	敦賀市②	小浜市	坂井市	勝山市	美浜町	3	10	13	8	43	熊本県	県④	八代市②	玉名市	上天草市①	菊池市	合志市②	相良村	4	14	18	12	
19	山梨県	南アルプス市	北杜市	笛吹市	都留市	大月市			5	5	5	44	大分県	県①	宇佐市						1	1	2	2		
20	長野県	県②	上田市	長和町	長野市②	下條村	東御市	佐久市④	2	12	14	8	45	宮崎県	県⑤	小林市②	宮崎市				5	3	8	3		
21	岐阜県	県①	山県市③	多治見市②	関市②	白川村	郡上市	下呂市	1	19	20	15	46	鹿児島県	県⑤	小川町②	宮崎市				5	3	8	3		
22	静岡県	静岡市②	浜松市						3	3	2	47	沖縄県	南城市②	那覇市	本部町	うるま市				5	5	4			
23	愛知県	岡崎市②	美浜町	大治町	西尾市	設楽町			6	6	5	47	計								63	411	474	292		
24	三重県	鳥羽市	多気町②						3	3	2															